

気概を持って環境変化に 対応するべき年

二〇〇三年度・北海道経済の展望

新年明けましておめでとうございます。
本年も皆様方のご健勝と益々のご発展を
祈念申し上げます。年頭にあたり、新年度
の経済展望について所感を述べさせていた
できます。

白熱したサッカーと低迷を続けた景気

昨年はサッカー・ワールドカップの迫りに満ちた試合が北海道でも楽しめた年でした。多くのサポーターが世界中から集まり、札幌をはじめ道内各地にも外国人観光客の姿が多くみられ活気が肌で感じられました。国内では、日本人二人による初めてのノーベル賞同時受賞が、国民の気持ちを明るくしてくれました。小柴教授と田中さんの個性的な二人の言動は、私達を楽しませてくれると同時に、科学技術の重要性を改めて認識させてくれたものです。日本のプロ野球第一人者の松井選手が今の環境にあきたらず、大リーグに挑戦する気概をみせてくれたのにも感心させられました。2年目を迎えた札幌ドームはサッカーやプロ野球など様々なイベントで賑わいをみせましたが、日本ハム・ファイターズが北海道の地元球団となることを正式決定したのも明るいニュースでした。



(株)北海道銀行 執行役員常務
道銀地域企業経営研究所 所長

星 雅夫

しかし、景気は輸出の好調を背景に一時持ち直す動きがみられたものの、再び低迷に陥り、厳しい状況のまま年越しとなりました。輸出産業のウェートが小さく公共投資に頼る所の大きな道内は全国よりさらに厳しさが際立っています。コンサドーレ札幌がJ2に降格してしまいましたが、地元経済の厳しさを反映しているような感があります。

実感なき成長の日本、低迷した道内経済

まず、昨年（2001年）の日本経済について振り返ってみますと、2002年7～9月期で実質成長率が3四半期連続のプラス成長となりました。米国経済の回復、アジア経済の堅調等を背景に、輸出が好調となったことが主因です。しかし、最近では米国経済が減速する中、輸出の伸び鈍化が明らかになってきました。輸出増に伴い、生産水準が高まった製造業では、設備投資が一時下げ止まりに向かう動きもみられましたが、設備過剰感の根強さ、先行き不透明感等から低調を脱するには至りませんでした。住宅投資は、アパートが堅調な半面、一戸建て持家は落ち込みました。また、予算の制約から公共投資も減少しています。一方、個人消費は、カメラ付き携帯電話の人気等を背景に、情報通信費が伸びたほか、一部耐久財の好調などから、底堅い動きとなりました。しかし、雇用・所得環境

が引き続き厳しいことから、基調は依然弱いとみられます。このため、2002年度は実質経済成長率が1.2%（名目▲0.9%）と外需に支えられたプラス成長となるものの、景気拡大の実感には乏しいものとなります。

一方、2002年度の道内は、輸出の恩恵が小さいことや、公共投資縮減の打撃が大きいため、実質成長率は▲1.1%（名目▲2.3%）と全国をかなり下回りそうです。

雇用者数の減少、春闘賃上げ率低下や年間賞与削減等により雇用者所得が前年を下回る中、物価下落から実質可処分所得が僅かに増加するため、実質消費は前年をやや上回ります。低価格帯の乗用車や薄型テレビなどのヒット商品、一部高級ブランド品など好調な商品もみられますが、消費全般の基調は弱いまです。住宅投資は、資産運用手段としての関心の高まりから、アパート着工が4年連続で増勢を持続するとみられます。一方、一戸建て持家は、大幅な前年割れ。マンションも供給側の慎重姿勢、用地取得の制約等により減少するため、総体の着工戸数は前年を約2%下回る4万7千戸弱。投資額は実質で▲6.0%の見込みです。民間設備投資も低調でした。製造業では、自動車関連、鉄鋼での増産・改修工事が完了することなどから減少。非製造業では、大型店舗新設・出店増により小売業が増加するものの、ウェートの高い電力が減少し、総体の投資額は実質▲8.4%と前年を大きく下回ります。また、公共投資は、実質▲5.8%と予想されます。輸出の寄与度が比較的高い全国がプラス成長に転じるのに対し、道内経済は、産業構造上その恩恵を受けにくく、官民双方の需要不振を背景に水面下の成長が続くとみられます。

なお、生産面では、農業が道外需要が伸びた生乳の増産などから、水産業が魚価の上昇等からやや前年を上回りました。製造業では、建設需要不振を背景に、金属製品、窯業・土石等が減産を継続しましたが、鉄鋼、電子・通信部品、自動車部品、紙・パルプなどが、アジア向けを中心とした輸出堅調から増産となり、製造業生産指数は前年比1.3%上昇する見込みです。建設業は、官民需ともに小規模工事が中心で低調。第3次産業も、需要減、客単価低下、物流低迷等から依然低調で

GDP(国内総支出)、主要指標、寄与度の見直し
(単位：%)

項目	年度	2001年度	2002年度	2003年度	実質GDP寄与度		
		(実績)	(見通し)	(見通し)	2001年度	2002年度	2003年度
名目GDP		-2.5	-0.9	-1.0			
実質民間消費		1.5	1.6	0.9	0.8	0.9	0.5
住宅投資		-8.2	-2.6	-1.2	-0.3	-0.1	0.0
設備投資		-4.8	-3.9	0.7	-0.8	-0.6	0.1
※民間在庫		-2.2	-0.1	0.3	-0.6	0.4	0.1
政府消費		2.2	2.3	2.1	0.4	0.4	0.4
公的固定資本		-5.3	-5.0	-6.5	-0.4	-0.3	-0.4
輸出		-7.9	8.5	2.6	-0.9	0.9	0.3
輸入		-4.8	3.8	3.2	0.4	-0.3	-0.3
実質GDP		-1.4	1.2	0.6	内需	0.7	0.6
卸売物価指数		0.0	-0.8	-0.9	外需	0.6	0.0
消費者物価指数		-1.0	-0.7	-0.7			
円レート(円/ドル)		125.0	123.4	124.3			

(注)1. 民間在庫は増加額(単位:兆円)
2. 実質成長率は1995年基準、93SNAベース

す。このため、総体の純生産は需要不振から前年比▲2.1%と見込まれます。

新年度は牽引役不在、道内は4年連続マイナス

こうした中、新年度の日本経済はどうでしょうか。海外ではイラク問題の行方や米国経済の減速、国内ではデフレ経済下での大手金融機関を中心とした不良債権処理加速などが不安要素となり、厳しい状況が続くそうです。

個人消費は社会保障負担増などから僅かな伸びにとどまります。設備投資は前年度の企業収益の回復、先送りされてきた更新投資の増加等から実質でプラスに転じますが、力強さには欠けるでしょう。一方、公共投資、住宅投資は引き続き前年を下回り、内需による牽引力は脆弱なままです。また、米国経済が、消費好調の一因となっていた住宅資産価格の上昇が一段落することを背景に減速に向かうとみられるため、輸出の頭打ちが懸念されます。実質GDP成長率は0.6%（名目▲1.0%）とプラス成長持続が予想されますが、米国経済の成長鈍化等から年度後半には景気後退局面に転じる可能性もあります。

道内でも需要持ち直しの材料に乏しいほか、公共投資落ち込みの打撃（寄与度）が全国の2倍以上と大きいため、4年連続のマイナス成長が予想されます。

個人消費は、雇用・所得環境の厳しさが変わらず、雇用者所得は前年を0.8%程度下回るとみられます。物価が引き続き下落するものの、健康保険料をはじめとした社会保障負担増等もあり、消費は僅かな増加（実質0.5%）にとどまります。民間住宅投資は、一戸建て持家が引き続き減少します。分譲は戸建てが減少しますが、マンションはごく僅かながら供給増が予想されます。増加を続けてきたアパートは、比較的高水準ながら前年水準は下回りそうです。この結果、総体の着工戸数は4万5千戸台前半とここ30年間では最低水準となり、住宅投資は実質で▲3.5%と予想されます。設備投資は、道外企業の投資が乏しいほか、道内企業も収益環境の厳しさから慎重な姿勢を強めており、電力・通信を除き最低限の更新投資にとどまる見込みです。総体の投資額は、札幌駅南口再開発事業分の剥落もあり、実質で▲0.2%と

前年をさらに下回りそうです。公共投資は2002年度の第1次補正予算（工事ベースで全国3兆円、道内2千億円）の大半がずれ込みますが、当初予算ベースで国が3%減、地方単独事業が5%減と予想されるため、実質で▲7.0%と落ち込みます。このように、消費を除けば、ここ数年のマイナス成長から脱却できない展開です。

生産面も、総体の純生産は7年連続前年を下回るとみられます。農業は、平年作を前提とすると、米の減反強化等から作物生産がややマイナスとなる半面、畜産が肉牛の減産幅縮小、生乳増産計画等から増加し、総体ではほぼ前年並みと見込まれます。水産業は、需要鈍化や輸入もの増加を主因とした魚価伸び悩み等から、生産は低い伸びにとどまります。製造業は、建設資材関連が引き続き低調。電気機械、自動車部品等は増産が続きますが、海外景気減速により伸びが鈍化するとみら

名目道内総支出

（単位：億円、%）

項目	年度		2001年度 (実績見込み)		2002年度 (見通し)		2003年度 (見通し)	
	2001年度	2002年度	2001年度	2002年度	2001年度	2002年度	2003年度	2003年度
各目道内総支出	188,367	-1.9	184,039	-2.3	180,683	-1.8		
民間最終消費支出	131,859	-0.3	130,779	-0.8	129,774	-0.8		
民間住宅投資	6,768	-13.6	6,273	-7.3	6,025	-4.0		
民間企業設備投資	16,479	-5.4	14,716	-10.7	14,245	-3.2		
政府最終消費支出	28,971	1.0	28,682	-1.0	28,481	-0.7		
公的固定資本形成	23,945	-6.2	22,165	-7.4	20,284	-8.5		
財貨・サービスの移輸出	57,957	-0.2	57,606	-0.6	57,452	-0.3		
(控除) 移輸入	81,159	-0.8	79,940	-1.5	79,358	-0.7		

(注)1. 各年度右側の数値は成長率

2. 各需要項目の合計は他に「統計上の誤差」があるため総支出と一致しない。

実質道内総支出と寄与度

（単位：%）

項目	年度			実質寄与度		
	2001年度	2002年度	2003年度	2001年度	2002年度	2003年度
実質道内成長率	-0.6	-1.1	-0.5			
民間最終消費支出	1.3	0.6	0.5	0.9	0.4	0.3
民間住宅投資	-13.6	-6.0	-3.5	-0.5	-0.2	-0.1
民間企業設備投資	-3.1	-8.4	-0.2	-0.3	-0.9	0.0
政府最終消費支出	1.1	0.0	0.3	0.2	0.0	0.1
公的固定資本形成	-4.6	-5.8	-7.0	-0.7	-0.8	-1.0
民間在庫品増加	-107	-80	-29	-0.1	0.0	0.0
公的在庫品増加	-407	-123	-50	-0.2	0.2	0.0
財貨・サービスの移輸出	0.8	0.4	0.5	0.3	0.1	0.2
財貨・サービスの移輸入	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.2	0.0
道内鉱工業生産指数	-6.5	0.9	-0.7			
道内消費者物価指数	-1.1	-0.7	-0.5			

(注)1. 在庫品増加は実数(単位:億円)

2. 実質成長率は1990年基準

れるため、総体の生産水準は低下が予想されます。建設業は、住宅、公共工事がともに落ち込むほか、民間非住宅も一部老朽化ビルの建て替え計画等を除けば低水準で、生産は引き続き前年割れでしょう。第3次産業でも、内需低迷、デフレ圧力の継続等を背景に全般に低調のままと予想されます。

新規産業創出に向け産官学一体の取り組みを

こうした厳しい経済環境にどう対応すべきでしょうか。国の構造改革進展に伴い、官依存度が高い本道経済は当面厳しい状況が続くのは避けられません。もう公共投資追加というカンフル剤に多くを頼ることが不可能な以上、個々の企業、地域それぞれが知恵を出し、自らの発想と連携で環境変化に対応していこうという気構えが必要だと思います。道内には、産官学共同研究によるバイオ関連の技術開発や、IT技術との融合などで新規産業の芽が着実に育ってきています。また、規制緩和を活用したビジネスや、建設業を中心に幅広い業種での多角化・異業種参入など、環境変化に対する民間企業の積極的な動きも目立ってきました。先端技術や地域独自の技術開発を生かした特産品の高付加価値化、新規産業の創出等に向け、産官学一体となった取り組みをしていけば、北海道経済の体力強化と近い将来の飛躍が必ず実現すると思います。

今年の干支である羊からは、夏目漱石の「三四郎」で有名な“ストレイシープ（迷える羊）”と

道内純生産

(単位：億円、%)

項目	年度		2001年度 (実績見込み)		2002年度 (見通し)		2003年度 (見通し)	
	2000年度	2001年度	2001年度	2002年度	2002年度	2003年度	2003年度	
第1次産業	5,294	-2.3	5,327	0.6	5,340	0.2		
農業	3,868	-0.2	3,895	0.7	3,900	0.1		
林業	233	-11.3	211	-9.4	205	-2.5		
水産業	1,193	-6.6	1,221	2.3	1,234	1.1		
第2次産業	33,129	-6.2	31,912	-3.7	30,465	-4.5		
鉱業	275	-2.4	193	-29.5	176	-8.8		
製造業	13,764	-8.6	13,869	0.8	13,656	-1.5		
建設業	19,091	-4.5	17,849	-6.5	16,632	-6.8		
第3次産業	88,988	-0.1	87,325	-1.9	86,401	-1.1		
卸売・小売業	20,886	-2.6	20,218	-3.2	19,632	-2.9		
金融・不動産業	20,572	-1.2	20,069	-2.4	19,888	-0.9		
電気・ガス	3,403	1.2	3,397	-0.2	3,381	-0.5		
運輸・通信・サービス	44,127	1.5	43,642	-1.1	43,500	-0.3		
政府サービス生産者	22,076	0.6	21,877	-0.9	21,724	-0.7		
対家計民間非営利	4,153	0.5	4,128	-0.6	4,104	-0.6		
(控除) 帰属利子	-4,000		-4,000		-4,000			
道内純生産 (要素費用表示)	149,641	-1.5	146,569	-2.1	144,033	-1.7		

(注)1. 各年度右側数値は前年度比伸び率

2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。

という言葉が連想され、混迷が一層深まる年になるという見方もできそうです。しかし、羊は古来から占いに用いられているように、未来を予知する能力がある動物とも言われています。企業経営や地域振興に獅子の如く強い気概を持ちながらも、羊のように温かい気持ちを心に持ち、未来を先取りするような先見性で、輝かしい未来を引き寄せたいものです。

